

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 TADANO LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 多田野 宏 一

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839-5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理部部長 宇 川 悦 栄

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区亀沢2丁目4番12号

【電話番号】 東京 (03)3621-7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 営業企画部部长 中 野 章

【縦覧に供する場所】 株式会社タダノ東京事務所  
(東京都墨田区亀沢2丁目4番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	55,924	68,544	81,807	120,872	144,693
経常利益 (百万円)	4,285	6,344	8,249	8,646	13,550
中間(当期)純利益 (百万円)	2,562	3,890	5,447	5,601	7,689
純資産額 (百万円)	69,304	76,622	83,527	74,398	79,353
総資産額 (百万円)	144,441	156,410	168,060	150,567	163,251
1株当たり純資産額 (円)	543.37	597.16	655.91	578.85	621.40
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.02	30.28	42.80	43.79	60.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	19.99	30.28	—	43.70	60.08
自己資本比率 (%)	48.0	48.9	49.7	49.4	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,125	2,400	4,457	5,635	8,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△179	△1,303	△3,485	△701	△3,645
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,895	253	△4,337	△6,731	△4,250
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,476	24,138	20,245	22,765	23,520
従業員数 (人)	2,380	2,551	2,752	2,425	2,588
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	40,444	50,886	61,602	85,286	107,380
経常利益 (百万円)	2,574	6,283	6,721	5,627	11,227
中間(当期)純利益 (百万円)	1,550	2,398	4,369	3,536	5,799
資本金 (百万円)	13,021	13,021	13,021	13,021	13,021
発行済株式総数 (千株)	129,500	129,500	129,500	129,500	129,500
純資産額 (百万円)	65,726	69,652	74,021	69,427	71,382
総資産額 (百万円)	117,856	125,934	137,975	122,725	135,411
1株当たり配当額 (円)	4.25	5.00	7.00	8.50	12.00
自己資本比率 (%)	55.8	55.3	53.6	56.6	52.7
従業員数 (人)	1,059	1,131	1,203	1,072	1,131

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第60期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社5社で構成され、建機事業（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売）を主な事業とし、空気圧機器事業並びにその他事業も営んでおります。当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。なお、事業区分及び主な製品は次のとおりであります。

事業区分		主な製品
建機事業	建設用クレーン	オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車
	車両搭載型クレーン	カーゴクレーン、セルフローダ、軌陸車
	高所作業車	高所作業車、穴掘建柱車、軌陸車、照明車
	その他	部品、修理、中古車、石こうボード分別機等
空気圧機器事業		小型ロボット用空気圧機器他
その他事業		自動車用部品他

(注) 建機周辺商品(照明車、リフター等)・環境関連商品(石こうボード分別機等)は、事業区分の上では建機事業に含めております。

建機事業は、当社にて製造販売及び輸出を行うほか、子会社及び関連会社の業務は次のとおりであります。

事業内容	国内連結子会社15社	国内関連会社3社
販売	国際機械商事(株)、(株)タダノアイメス	(株)北陸タダノ商事、(株)ジェット
製造	四国機工(株)、(株)タダノエステック、(株)タダノエンジニアリング	
サービス	トーヨークレーンサービス(株)、(株)九州テクノ、タダノ・エンタープライズ(株)、関西クレーンサービス(株)、(株)キング自動車工業	日通重機サービス(株)
その他	コンコルド・リース・アンド・ファイナンス(株)、(株)タダノ教習センター、(株)タダノ物流、(株)タダノシステムズ、タダノ産業(株)	

事業内容	海外連結子会社7社	海外関連会社2社
販売(欧州)	タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・ホールディングB.V.	
製造(欧州)	ファウンGmbH	
販売(米国)	タダノ・アメリカCorp.	
販売(アジア)	タダノ・アジアPte.Ltd.、多田野華南有限公司、韓国多田野(株)	台湾多田野股份有限公司
製造・販売(アジア)		北起多田野(北京)起重機有限公司

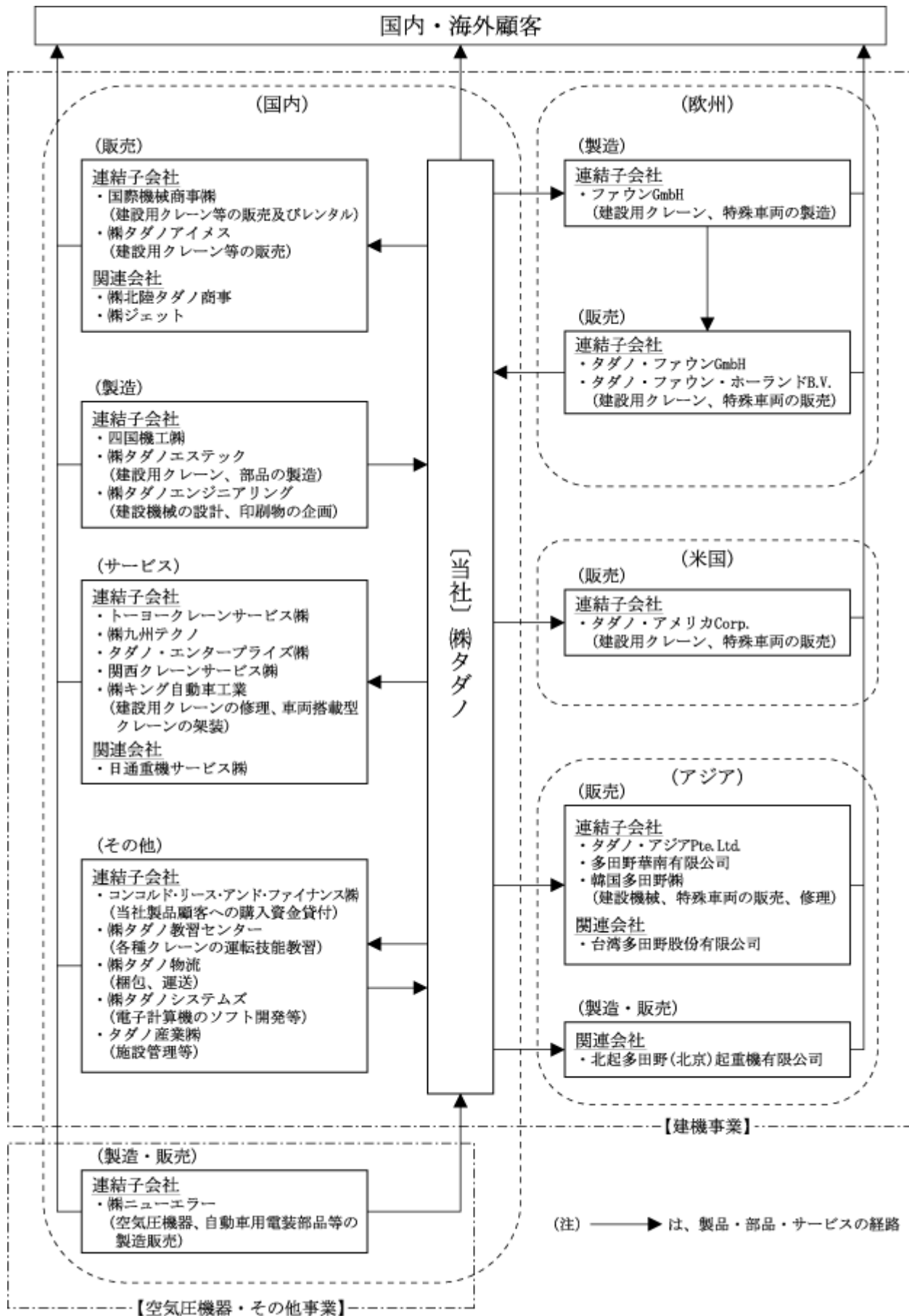
(注) タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.は、休眠子会社であり、連結の範囲から除外しております。

空気圧機器事業及びその他事業は、主に(株)ニューエラーの事業であり、同社は製造販売を行っておりません。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)
建機事業	建設用クレーン	1,401
	車両搭載型クレーン	261
	高所作業車	297
	その他	574
空気圧機器事業		86
その他事業		52
全社(共通)		81
合計		2,752

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,203
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、タダノ労働組合と称し上部団体は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しており、平成19年9月30日現在の組合員総数は1,208名であります。(出向者210名含む。)

なお、組合結成以来労使関係は極めて円満で特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載している金額には、消費税等を含んでおりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に足踏みが見られるものの、生産や輸出が持ち直し、設備投資は底固く、企業部門は好調で、不安材料を抱えながらも回復基調を保っております。海外においては、米国経済はサブプライム問題による減速が懸念されますが、欧州経済は堅調さを持続しております。

このようななかで、私どもの業界は、国内販売先でありますお客様のクレーン備車料金の改善に広がりが見られ、買い替え需要を背景に建設用クレーンの国内需要が増加し、海外では引続き需要好調な北米市場に加え、欧州や中東市場が増加基調を維持しております。

当中間連結会計期間は、国内及び海外での建設用クレーン需要回復・拡大を受けて、グループを挙げて増産と販売に注力し、『中期経営計画』の推進に取り組んでまいりました。販売面では、未だ供給不足が続くなか、仕向地配分に配慮し、近年の鋼材等原材料値上げを踏まえて、引続き製品売価の維持・改善に努めました。調達・生産面では、コストダウンに取り組む一方で、高負荷のなか、調達先・協力工場・当社の生産能力を踏まえ、バランスをとりつつ増産を図りました。

なお、国内工場再編の一環として建設を進めておりました多度津工場（香川県多度津町、総投資額約27億円）が本年7月に本格稼働し、志度工場は建設用クレーン、高松工場は高所作業車、多度津工場は車両搭載型クレーンの生産工場となり、製品セグメント別の生産体制がスタートしました。また、昨年度着手した開発段階からのコストダウンを目的とする『VE（価値工学）プロジェクト』を引続き推進し、生産効率アップを目的とする『生産改革プロジェクト』の対象を志度工場から多度津工場へと拡大しております。

売上につきましては、国内売上高は、建設用クレーンが買い替え需要を背景に増加し、449億3千6百万円（前年同期比112.3%）となり、海外売上高は、欧州向けと北米向けの建設用クレーンが大幅に増加し、368億7千万円（前年同期比129.2%）となりました。この結果、総売上高は818億7百万円（前年同期比119.3%）となりました。なお、海外売上高比率は、過去最高の45.1%となりました。

経常利益につきましては、売上の増加に伴い、82億4千9百万円（前年同期比130.0%）となりました。中間純利益につきましては、貸倒引当金取崩益3億5千1百万円を特別利益に計上し、54億4千7百万円（前年同期比140.0%）となりました。この結果、5年連続の中間期増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業の売上高は790億2千8百万円と前年同期に比べ126億9千9百万円の増収、営業利益は79億5千2百万円と前年同期に比べ19億1千6百万円の増益となりました。主要品目の業績は、次のとおりであります。

建設用クレーン

国内売上につきましては、根強い買い替え需要を背景にラフテレーンクレーンの主力機種である25トン吊りや60トン吊りの販売に努めましたところ、前年同期に比べ大幅に増加し、200億5千6百万円（前年同期比124.1%）となりました。

海外売上につきましては、活発な建設・設備投資を背景に好調に推移し、需要拡大の北米、増加基調の欧州や中東等の重点地域への拡販により、前年同期に比べ大幅に増加し、284億3千万円（前年同期比139.0%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、前年同期に比べ大幅に増加し、484億8千6百万円（前年同期比132.4%）となりました。

車両搭載型クレーン

ディーゼル排ガス規制対応の買い替え需要が一巡し、トラック需要が大幅に減少するなか、レンタル業界向け販売を強化するなどカーゴクレーンの販売に努めましたが、車両搭載型クレーンの売上高は、前年同期に比べ減少し、77億2千5百万円（前年同期比86.2%）となりました。

高所作業車

設備投資増加の動きを背景に需要急増のレンタル業界向け並びに通信向け販売に注力しました結果、増産に取り組んだ効果もあって、高所作業車の売上高は、前年同期に比べ増加し、68億2千万円（前年同期比118.1%）となりました。

その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、中古車売上は横ばいでしたが、部品等の拡販に努めましたところ、前年同期に比べ増加し、159億9千6百万円（前年同期比106.8%）となりました。

② 空気圧機器事業

空気圧機器事業は、(株)ニューエラーの事業であります。売上高は15億1千6百万円と前年同期に比べ6億1千8百万円の増収、営業利益は1億2千万円と前年同期に比べ5千6百万円の増益となりました。

③ その他事業

その他事業は、主に(株)ニューエラーの自動車用部品等の事業であります。売上高は13億2千3百万円（前年同期13億7千万円）、営業損益は21百万円の営業損失（前年同期7百万円の営業損失）となりました。



所在地別業績は、次のとおりであります。

日本の売上高は、720億3千2百万円（前年同期比120.2%）となり、営業利益は69億2千5百万円（前年同期比127.2%）となりました。

ヨーロッパの売上高は、新製品の投入効果と増産により、204億4千6百万円（前年同期比146.6%）と大幅に増加し、営業利益は10億4千5百万円（前年同期比379.0%）となりました。

その他の地域の売上高は、北米市場の建設用クレーン需要拡大のなか、新製品等の投入効果による米国子会社売上が貢献し、83億2千6百万円（前年同期比139.1%）と大幅に増加、営業利益は5億5千1百万円（前年同期比143.7%）となりました。

## （2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、増加要因として税金等調整前中間純利益、仕入債務の増加等による収入がありましたが、減少要因としてたな卸資産の増加、法人税等の支払い、有形固定資産の取得、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ32億7千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には、202億4千5百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によって得られた資金は44億5千7百万円（前年同期24億円）となりました。これは、減少要因としてたな卸資産の増加44億7千万円（前年同期16億5千2百万円）や、法人税等の支払い33億4千9百万円（前年同期20億1百万円）がありましたが、増加要因として税金等調整前中間純利益が86億7百万円（前年同期66億7百万円）となったことに加え、仕入債務の増加26億1千万円（前年同期12億6千9百万円）があったことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により使用された資金は34億8千5百万円（前年同期13億3百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得32億7千9百万円（前年同期13億5百万円）を行ったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により使用された資金は43億3千7百万円（前年同期2億5千3百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減35億7千2百万円（前年同期7億8千3百万円の純増）や配当金の支払8億9千9百万円（前年同期5億6千4百万円）を行ったことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(提出会社)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建機事業	建設用クレーン	33,631	134.1
	車両搭載型クレーン	8,077	89.5
	高所作業車	6,763	122.0
	その他	4,743	89.9
合計		53,216	118.4

(ファウンGmbH)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建機事業	建設用クレーン	18,428	160.0
	その他	555	101.8
合計		18,983	157.3

- (注) 1 生産金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注見込による生産方式をとっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建機事業	建設用クレーン	48,486	132.4
	車両搭載型クレーン	7,725	86.2
	高所作業車	6,820	118.1
	その他	15,996	106.8
建機事業		79,028	119.1
空気圧機器事業		1,514	169.3
その他事業		1,263	95.7
合計		81,807	119.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主な研究開発活動は、当社の開発部門(開発部、開発企画部、技術研究所)で行われております。開発部門では、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーン車、高所作業車及びそれらの応用製品、新しい市場として環境機器商品などの開発、新技術・先端技術の応用研究活動を行っております。なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動に要した金額は、研究材料費、人件費等、総額18億4千2百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

#### (1) 建機事業

##### ① 建設用クレーン

###### 国内向け

トラッククレーンでは、屋内の重量物設置作業には欠かせない20t吊り重量物仕様クレーンOC-200Nを開発し、市場での拡販を図りました。

###### 海外向け

北米及び欧州の3次排ガス規制に対応させたGR-300XLを開発しました。安全性、走行性も向上させ、更なる拡販を図っています。

トラッククレーンでは、北米3次排ガス規制対応とエアサス採用で大幅に走行性を高めたGT-900XLを開発し、北米市場での拡販を図りました。

当事業に係る研究開発費は9億4千9百万円であります。

##### ② 車両搭載型クレーン

車両搭載型クレーン用として環境を重視したサイレントエコポンプを発売し、燃費・騒音の低減を実現しました。

当事業に係る研究開発費は2億9千万円であります。

##### ③ 高所作業車

通信市場で定評のあるAT-80TTをリニューアルし、バケットへの乗降性や工具箱の収納力を高めることで商品力をアップさせ、市場での拡販を図りました。

当事業に係る研究開発費は2億6千8百万円であります。

##### ④ 建機事業その他(新分野)

環境関連商品市場向けに大幅に処理能力を高めた大型ハンマー式粉砕機EHC-1600を開発しました。

当事業に係る研究開発費は2億6千8百万円であります。

#### (2) 空気圧機器事業

主に㈱ニューエラーの事業に係る研究開発費3千3百万円であります。

#### (3) その他事業

主に㈱ニューエラーの自動車用部品等の事業に係る研究開発費3千万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社多度津工場が稼動したため、新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多度津工場 (香川県 多度津町)	建機事業 (車両搭載型 クレーンの製 造)	生産設備	1,498	1,018	— ( — ) [22,493]	26	2,543	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 土地欄の[ ]内数字は借用中のものの外数であり、年間賃借料は26百万円であります。  
3 多度津工場については、車両搭載型クレーンの製造を四国機工㈱に委託しており、それに係わる従業員数は85人であります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	258,049,000
計	258,049,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,500,355	129,500,355	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	129,500,355	129,500,355	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	129,500	—	13,021	—	16,913

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,801	6.02
開発商事株式会社	香川県高松市新田町甲34番地	7,772	6.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	6,246	4.82
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	6,171	4.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,305	3.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,367	2.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,208	2.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,129	2.42
タダノ取引先持株会	香川県高松市新田町甲34番地	2,435	1.88
計	—	48,437	37.40

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,272,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,359,000	125,358	—
単元未満株式	普通株式 1,869,355	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	129,500,355	—	—
総株主の議決権	—	125,358	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び200株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式170株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タダノ	香川県高松市新田町 甲34番地	2,272,000	—	2,272,000	1.75
計	—	2,272,000	—	2,272,000	1.75

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,604	1,851	1,919	2,020	1,724	1,582
最低(円)	1,350	1,541	1,687	1,704	1,326	1,252

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によっております。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		24,408		20,638		23,690	
2 受取手形及び売掛金	※2,8	52,778		54,964		55,846	
3 有価証券		0		—		—	
4 たな卸資産		27,738		36,244		31,141	
5 短期貸付金		4,691		3,571		4,223	
6 繰延税金資産		2,583		3,324		3,036	
7 その他		3,395		4,582		3,415	
貸倒引当金		△3,713		△3,166		△3,877	
流動資産合計		111,883	71.5	120,159	71.5	117,476	72.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		7,575		9,638		7,797	
(2) 機械装置及び 運搬具		925		2,650		1,232	
(3) 土地		17,671		18,885		17,684	
(4) 建設仮勘定		616		756		2,400	
(5) その他		729	27,519	17.6	988	32,919	19.6
2 無形固定資産		241	0.2	522	0.3	371	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	12,735		10,859		12,154	
(2) 繰延税金資産		1,052		758		385	
(3) その他		4,575		3,577		3,603	
貸倒引当金		△1,597	16,766	10.7	△735	14,459	8.6
固定資産合計		44,527	28.5	47,901	28.5	45,775	28.0
資産合計		156,410	100.0	168,060	100.0	163,251	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※7,8	29,289		36,049		33,415	
2	短期借入金	※2	16,210		8,532		12,440	
3	未払金	※7	2,720		3,873		3,435	
4	未払法人税等		2,243		3,400		3,476	
5	繰延税金負債		—		—		0	
6	引当金		1,421		1,493		1,400	
7	未経過割賦販売利益		1,247		1,652		1,382	
8	その他		4,917		6,067		5,667	
	流動負債合計		58,050	37.1	61,070	36.3	61,219	37.5
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	11,402		13,424		12,346	
2	繰延税金負債		209		221		217	
3	再評価に係る繰延税金負債		2,804		2,804		2,804	
4	退職給付引当金		4,616		4,467		4,578	
5	負ののれん		178		129		151	
6	その他	※4	2,525		2,414		2,580	
	固定負債合計		21,737	13.9	23,463	14.0	22,678	13.9
	負債合計		79,788	51.0	84,533	50.3	83,898	51.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		13,021	8.3	13,021	7.8	13,021	8.0
2	資本剰余金		16,864	10.8	16,868	10.0	16,865	10.3
3	利益剰余金		45,791	29.3	53,501	31.8	48,950	30.0
4	自己株式		△1,166	△0.7	△2,073	△1.2	△1,875	△1.1
	株主資本合計		74,511	47.7	81,318	48.4	76,962	47.2
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		3,039	1.9	2,065	1.2	2,705	1.6
2	繰延ヘッジ損益		0	0.0	△8	△0.0	6	0.0
3	土地再評価差額金		△74	△0.0	△68	△0.0	△74	△0.0
4	為替換算調整勘定		△1,067	△0.7	144	0.1	△472	△0.3
	評価・換算差額等合計		1,899	1.2	2,132	1.3	2,166	1.3
III 少数株主持分								
	少数株主持分		211	0.1	76	0.0	225	0.1
	純資産合計		76,622	49.0	83,527	49.7	79,353	48.6
	負債純資産合計		156,410	100.0	168,060	100.0	163,251	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			68,544	100.0		81,807	100.0		144,693	100.0
II 売上原価			51,652	75.4		61,485	75.2		109,267	75.5
割賦販売利益 繰延前売上総利益			16,891	24.6		20,322	24.8		35,425	24.5
未経過割賦販売 利益戻入		238			304			415		
未経過割賦販売 利益繰入		507	△269	△0.3	574	△270	△0.3	819	△404	△0.3
売上総利益			16,622	24.3		20,052	24.5		35,021	24.2
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運賃		1,499			1,797			3,181		
2 広告宣伝費		169			240			326		
3 製品保証引当金繰入		363			429			785		
4 貸倒引当金繰入		67			0			315		
5 人件費		3,967			4,285			8,120		
6 退職給付費用		244			225			518		
7 旅費交通費		456			519			989		
8 減価償却費		192			254			395		
9 研究開発費		1,672			1,842			3,418		
10 その他		1,896	10,529	15.4	2,405	11,999	14.7	4,207	22,259	15.4
営業利益			6,092	8.9		8,052	9.8		12,762	8.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		154			167			340		
2 割賦販売受取利息		291			253			506		
3 受取配当金		62			75			105		
4 負ののれん償却額		19			19			41		
5 為替差益		0			—			292		
6 その他		128	657	1.0	88	604	0.8	272	1,559	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		313			350			662		
2 その他		92	406	0.6	57	408	0.5	108	770	0.5
経常利益			6,344	9.3		8,249	10.1		13,550	9.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	6			1			16		
2 投資有価証券売却益		—			40			65		
3 関連会社株式売却益		—			—			1		
4 貸倒引当金取崩益		405			351			536		
5 債務保証損失引当金 取崩益		1			1			2		
6 関連会社整理益		8	421	0.6	—	394	0.5	8	632	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	134			10			281		
2 減損損失	※3	23			26			23		
3 貸倒引当金繰入	※4	—			0			3		
4 出資金評価損		—	158	0.2	—	36	0.1	1	309	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,607	9.7		8,607	10.5		13,873	9.6
法人税、住民税 及び事業税		2,461			3,359			5,471		
法人税等調整額		222	2,683	3.9	△227	3,132	3.8	668	6,139	4.3
少数株主利益			33	0.1		27	0.0		44	0.0
中間(当期)純利益			3,890	5.7		5,447	6.7		7,689	5.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,021	16,868	42,735	△426	2	72,201
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当			△546			△546
中間純利益			3,890			3,890
自己株式の取得				△781		△781
自己株式の処分		△3		42	△2	35
土地再評価差額金の取崩			△288			△288
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△3	3,055	△739	△2	2,310
平成18年9月30日残高(百万円)	13,021	16,864	45,791	△1,166	—	74,511

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,941	—	△362	△1,382	2,196	347	74,745
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△546
中間純利益							3,890
自己株式の取得							△781
自己株式の処分							35
土地再評価差額金の取崩							△288
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△902	0	288	314	△297	△135	△433
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△902	0	288	314	△297	△135	1,876
平成18年9月30日残高(百万円)	3,039	0	△74	△1,067	1,899	211	76,622

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	13,021	16,865	48,950	△1,875	76,962
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△891		△891
中間純利益			5,447		5,447
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分		3		4	7
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	3	4,550	△198	4,356
平成19年9月30日残高(百万円)	13,021	16,868	53,501	△2,073	81,318

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,705	6	△74	△472	2,166	225	79,353
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△891
中間純利益							5,447
自己株式の取得							△202
自己株式の処分							7
土地再評価差額金の取崩							△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△640	△15	5	616	△33	△148	△182
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△640	△15	5	616	△33	△148	4,173
平成19年9月30日残高(百万円)	2,065	△8	△68	144	2,132	76	83,527

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,021	16,868	42,735	△426	2	72,201
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当			△546			△546
剰余金の配当			△639			△639
当期純利益			7,689			7,689
自己株式の取得				△1,491		△1,491
自己株式の処分		△3		42	△2	37
土地再評価差額金の取崩			△288			△288
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△3	6,214	△1,448	△2	4,760
平成19年3月31日残高(百万円)	13,021	16,865	48,950	△1,875	—	76,962

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,941	—	△362	△1,382	2,196	347	74,745
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△546
剰余金の配当							△639
当期純利益							7,689
自己株式の取得							△1,491
自己株式の処分							37
土地再評価差額金の取崩							△288
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,236	6	288	909	△30	△122	△153
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,236	6	288	909	△30	△122	4,607
平成19年3月31日残高(百万円)	2,705	6	△74	△472	2,166	225	79,353

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,607	8,607	13,873
減価償却費		534	829	1,128
減損損失		23	26	23
負ののれん償却額		△19	△19	△41
関連会社整理益		△8	—	△8
貸倒引当金の減少額		△384	△713	△1,153
退職給付引当金の 減少額		△22	△141	△95
未経過割賦販売利益の 増加額		269	270	404
製品改修費用引当金の 減少額		△192	—	△361
受取利息及び受取配当金		△217	△243	△446
割賦販売受取利息		△291	△253	△506
支払利息		313	350	662
為替差損益(△)		△48	41	△71
投資有価証券売却益(△)		—	△40	△65
関連会社株式売却益(△)		—	—	△1
出資金評価損		—	—	1
固定資産除売却損益(△)		127	8	264
売上債権の増(△)減額		△2,741	1,313	△4,383
たな卸資産の増加額		△1,652	△4,470	△4,434
仕入債務の増加額		1,269	2,610	5,521
その他		751	△440	1,816
小計		4,318	7,735	12,126
利息及び配当金の受取額		217	245	447
割賦販売受取利息の受取額		174	173	331
利息の支払額		△309	△347	△654
法人税等の支払額		△2,001	△3,349	△3,752
営業活動による キャッシュ・フロー		2,400	4,457	8,497



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入及び払出し による収支		90	△223	189
有形固定資産の取得 による支出		△1,305	△3,279	△3,913
有形固定資産の売却 による収入		66	17	194
投資有価証券の取得 による支出		△31	△264	△32
投資有価証券の売却 による収入		—	540	91
関連会社株式売却による 収入		—	—	5
関連会社整理による収入		18	—	18
その他		△140	△275	△200
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,303	△3,485	△3,645
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		783	△3,572	△208
長期借入れによる収入		—	1,598	2,600
長期借入金の返済 による支出		△1,172	△1,146	△5,935
長期預り金の受入による 収入		1,952	—	1,952
長期預り金の払戻による 支出		—	△122	—
自己株式の取得による支出		△781	△202	△1,491
自己株式の処分による収入		35	7	37
配当金の支払額		△546	△891	△1,186
少数株主への配当金の 支払額		△17	△7	△17
財務活動による キャッシュ・フロー		253	△4,337	△4,250
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		22	89	153
V 現金及び現金同等物の 増減(△)額		1,373	△3,275	755
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		22,765	23,520	22,765
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		24,138	20,245	23,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 25社                      主要な連結子会社は、ファウン GmbH、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、四国機工(株)、国際機械商事(株)、(株)タダノアイメス、(株)ニューエラーであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社                      非連結子会社はタダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda. であります。                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は実質的な営業を行っていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用していない非連結子会社タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda. 及び関連会社6社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 23社                      主要な連結子会社は、ファウン GmbH、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、四国機工(株)、国際機械商事(株)、(株)タダノアイメス、(株)ニューエラーであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用していない非連結子会社タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda. 及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 23社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。                      なお、前連結会計年度において連結子会社であったタダノ・インターナショナル(ヨーロッパ) B.V. は平成18年12月22日付で、連結子会社であったタダノトレーディング(株)は平成19年1月31日付で清算したため、清算日までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用していない非連結子会社タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda. 及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、タダノ・インターナショナル(ヨーロッパ) B.V.、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・ホーランドB.V.、タダノ・アジアPte.Ltd.、韓国多田野株、多田野華南有限公司及びタダノ・アメリカCorp.の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) ……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ……………移動平均法による原価法 ②デリバティブ ……………時価法 ③たな卸資産 商品・製品・半製品(キャリヤパーツ)・仕掛品・原材料(キャリヤ) ……………主として個別法による原価法 半製品(その他)・原材料(その他) ……………主として総平均法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・ホーランドB.V.、タダノ・アジアPte.Ltd.、韓国多田野株、多田野華南有限公司及びタダノ・アメリカCorp.の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) ……………同左 その他有価証券(時価のないもの) ……………同左 ②デリバティブ ……………同左 ③たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・ホーランドB.V.、タダノ・アジアPte.Ltd.、韓国多田野株、多田野華南有限公司及びタダノ・アメリカCorp.の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) ……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ……………同左 ②デリバティブ ……………同左 ③たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……………主として定率法(在外連結子会社では定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～50年					
機械装置及び運搬具	4～15年					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。</p> <p>③製品改修費用引当金 平成16年12月にリコール届出を行うとともに、過去10年間の不具合・品質案件について見直した結果、今後の製品改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金 当社製品を購入する顧客の資金調達のため、当社提携銀行等による顧客への融資制度を設けており、顧客の提携銀行等よりの借入金については、当社が債務保証を行っております。この保証債務の保証損失に備えるため、当該融資制度の利用に伴って発生した顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去5年間の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社においては債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>②製品保証引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>③債務保証損失引当金 同左</p>	<p>②製品保証引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>③債務保証損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="150 801 480 954"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び長期預り金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①収益及び費用の計上基準 売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金及び長期預り金	為替予約	外貨建債権	通貨オプション	債務	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 801 901 954"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び長期預り金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金及び長期預り金	為替予約	外貨建債権		債務	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="989 801 1319 954"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び長期預り金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金及び長期預り金	為替予約	外貨建債権	通貨オプション	債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
金利スワップ	借入金及び長期預り金																									
為替予約	外貨建債権																									
通貨オプション	債務																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
金利スワップ	借入金及び長期預り金																									
為替予約	外貨建債権																									
	債務																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
金利スワップ	借入金及び長期預り金																									
為替予約	外貨建債権																									
通貨オプション	債務																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は76,410百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は79,121百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。



(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。	———
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。	———
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。	———

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,889百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,904百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,021百万円</p>																																																																																										
<p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>147</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57</td> <td>(57)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> <td>(15)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>937</td> <td>(937)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,158</td> <td>(1,010)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>138</td> <td>(28)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>97</td> <td>(97)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236</td> <td>(126)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	147	(—)	建物及び構築物	57	(57)	機械装置及び運搬具	15	(15)	土地	937	(937)	計	1,158	(1,010)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	138	(28)	長期借入金	97	(97)	計	236	(126)	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>42</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53</td> <td>(53)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> <td>(13)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>937</td> <td>(937)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,046</td> <td>(1,004)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>128</td> <td>(28)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>68</td> <td>(68)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197</td> <td>(97)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	42	(—)	建物及び構築物	53	(53)	機械装置及び運搬具	13	(13)	土地	937	(937)	計	1,046	(1,004)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	128	(28)	長期借入金	68	(68)	計	197	(97)	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>85</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55</td> <td>(55)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> <td>(15)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>937</td> <td>(937)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,093</td> <td>(1,008)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>78</td> <td>(28)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>83</td> <td>(83)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162</td> <td>(112)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	85	(—)	建物及び構築物	55	(55)	機械装置及び運搬具	15	(15)	土地	937	(937)	計	1,093	(1,008)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	78	(28)	長期借入金	83	(83)	計	162	(112)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																										
受取手形	147	(—)																																																																																										
建物及び構築物	57	(57)																																																																																										
機械装置及び運搬具	15	(15)																																																																																										
土地	937	(937)																																																																																										
計	1,158	(1,010)																																																																																										
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																										
短期借入金	138	(28)																																																																																										
長期借入金	97	(97)																																																																																										
計	236	(126)																																																																																										
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																										
受取手形	42	(—)																																																																																										
建物及び構築物	53	(53)																																																																																										
機械装置及び運搬具	13	(13)																																																																																										
土地	937	(937)																																																																																										
計	1,046	(1,004)																																																																																										
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																										
短期借入金	128	(28)																																																																																										
長期借入金	68	(68)																																																																																										
計	197	(97)																																																																																										
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																										
受取手形	85	(—)																																																																																										
建物及び構築物	55	(55)																																																																																										
機械装置及び運搬具	15	(15)																																																																																										
土地	937	(937)																																																																																										
計	1,093	(1,008)																																																																																										
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																										
短期借入金	78	(28)																																																																																										
長期借入金	83	(83)																																																																																										
計	162	(112)																																																																																										
<p>(注) 担保提供資産及び担保付債務のうち( )内は、工場財団抵当及び当該債務を内数で示しております。</p>	<p>(注) 担保提供資産及び担保付債務のうち( )内は、工場財団抵当及び当該債務を内数で示しております。</p>	<p>(注) 担保提供資産及び担保付債務のうち( )内は、工場財団抵当及び当該債務を内数で示しております。</p>																																																																																										
<p>3 保証債務 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東京重機(株)</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>平野クレーン工業(株)</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>米原商事(株)</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>その他224社</td> <td>4,224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,907百万円</td> </tr> </tbody> </table>	東京重機(株)	305百万円	平野クレーン工業(株)	210百万円	米原商事(株)	167百万円	その他224社	4,224百万円	合計	4,907百万円	<p>3 保証債務 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(有)岡田商會</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>平野クレーン工業(株)</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>東京重機(株)</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>その他267社</td> <td>5,190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,401百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(有)岡田商會	433百万円	平野クレーン工業(株)	401百万円	東京重機(株)	375百万円	その他267社	5,190百万円	合計	6,401百万円	<p>3 保証債務 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平野クレーン工業(株)</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>東京重機(株)</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>中村重機商事(株)</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>その他249社</td> <td>4,475百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,399百万円</td> </tr> </tbody> </table>	平野クレーン工業(株)	403百万円	東京重機(株)	288百万円	中村重機商事(株)	231百万円	その他249社	4,475百万円	合計	5,399百万円																																																												
東京重機(株)	305百万円																																																																																											
平野クレーン工業(株)	210百万円																																																																																											
米原商事(株)	167百万円																																																																																											
その他224社	4,224百万円																																																																																											
合計	4,907百万円																																																																																											
(有)岡田商會	433百万円																																																																																											
平野クレーン工業(株)	401百万円																																																																																											
東京重機(株)	375百万円																																																																																											
その他267社	5,190百万円																																																																																											
合計	6,401百万円																																																																																											
平野クレーン工業(株)	403百万円																																																																																											
東京重機(株)	288百万円																																																																																											
中村重機商事(株)	231百万円																																																																																											
その他249社	4,475百万円																																																																																											
合計	5,399百万円																																																																																											
<p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券2,636百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保金1,952百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券2,302百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保金1,829百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券2,600百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保金1,952百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																																										
<p>5 受取手形裏書譲渡高 7,510百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 9,372百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 8,772百万円</p>																																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入に関するコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	5,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入に関するコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	5,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入に関するコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	5,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円
コミットメント	5,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	—百万円																									
差引額	5,000百万円																									
コミットメント	5,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	—百万円																									
差引額	5,000百万円																									
コミットメント	5,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	—百万円																									
差引額	5,000百万円																									
<p>※7 支払手形からファクタリングへ変更 平成18年8月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法による場合と比べ、「支払手形及び買掛金」は140百万円減少し、「未払金」が同額増加しております。</p>	<p>※7 ———</p>	<p>※7 支払手形からファクタリングへ変更 平成18年8月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法による場合と比べ、「支払手形及び買掛金」は512百万円減少し、「未払金」が同額増加しております。</p>																								
<p>※8 中間連結期末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,699百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,902百万円	支払手形	3,699百万円	<p>※8 中間連結期末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,593百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,584百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,593百万円	支払手形	1,584百万円	<p>※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,457百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,193百万円	支払手形	1,457百万円												
受取手形	1,902百万円																									
支払手形	3,699百万円																									
受取手形	2,593百万円																									
支払手形	1,584百万円																									
受取手形	2,193百万円																									
支払手形	1,457百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>※1 主なものは機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※2 主なものは当社郡山営業所の売却によるものであります。</p> <p>※3 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 上尾市</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業のセグメントに基づいて資産をグルーピングしております。上記の埼玉県上尾市の資産については、当社関東支店として使用しておりましたが、資産効率等の観点から移転し、現在は遊休資産となっております。また、北海道苫小牧市及び栃木県宇都宮市の土地については、建機事業用物流センター及び営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 上尾市	遊休	建物 及び 構築物	5	土地	0	北海道 苫小牧市	遊休	土地	11	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	5	計			23	<p>※1 主なものは機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※2 主なものは建物及び構築物の除却によるものであります。</p> <p>※3 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北海道 帯広市</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業のセグメントに基づいて資産をグルーピングしております。上記の北海道帯広市の資産については、当社帯広営業所として使用しておりましたが、資産効率等の観点から移転し、現在は遊休資産となっております。また、北海道苫小牧市及び栃木県宇都宮市の土地については、建機事業用物流センター及び営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 帯広市	遊休	建物 及び 構築物	0	土地	3	北海道 苫小牧市	遊休	土地	15	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	6	計			26	<p>※1 主なものは機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※2 主なものは当社旧関東支店、郡山営業所の売却によるものであります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 上尾市</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業のセグメントに基づいて資産をグルーピングしております。上記の埼玉県上尾市の資産については、当社関東支店として使用しておりましたが、資産効率等の観点から移転し、現在は遊休資産となっております。また、北海道苫小牧市及び栃木県宇都宮市の土地については、建機事業用物流センター及び営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 上尾市	遊休	建物 及び 構築物	5	土地	0	北海道 苫小牧市	遊休	土地	11	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	5	計			23
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
埼玉県 上尾市	遊休	建物 及び 構築物	5																																																																	
		土地	0																																																																	
北海道 苫小牧市	遊休	土地	11																																																																	
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	5																																																																	
計			23																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
北海道 帯広市	遊休	建物 及び 構築物	0																																																																	
		土地	3																																																																	
北海道 苫小牧市	遊休	土地	15																																																																	
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	6																																																																	
計			26																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
埼玉県 上尾市	遊休	建物 及び 構築物	5																																																																	
		土地	0																																																																	
北海道 苫小牧市	遊休	土地	11																																																																	
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	5																																																																	
計			23																																																																	
<p>※4</p>	<p>※4 会員権の時価の下落に伴う、引当金繰入額であります。</p>	<p>※4 会員権の時価の下落に伴う、引当金繰入額であります。</p>																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,500	—	—	129,500
合計	129,500	—	—	129,500
自己株式				
普通株式	977	661	94	1,543
合計	977	661	94	1,543

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買付による増加 600千株

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 88千株

単元未満株式の買増請求による減少 6千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	546	4.25	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	639	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,500	—	—	129,500
合計	129,500	—	—	129,500
自己株式				
普通株式	2,161	115	4	2,272
合計	2,161	115	4	2,272

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 115千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	891	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	890	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,500	—	—	129,500
合計	129,500	—	—	129,500
自己株式				
普通株式	977	1,280	95	2,161
合計	977	1,280	95	2,161

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買付による増加 1,100千株

単元未満株式の買取りによる増加 180千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 88千株

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	546	4.25	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	639	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	891	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 24,408百万円 有価証券勘定 0百万円 預入期間が 3ヶ月を超える $\Delta$ 270百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 24,138百万円	現金及び預金勘定 20,638百万円 預入期間が 3ヶ月を超える $\Delta$ 393百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 20,245百万円	現金及び預金勘定 23,690百万円 預入期間が 3ヶ月を超える $\Delta$ 170百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 23,520百万円

[次へ](#)



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="92 555 480 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>有形 固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,229</td> <td>474</td> <td>820</td> <td>2,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>525</td> <td>205</td> <td>42</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>703</td> <td>269</td> <td>778</td> <td>1,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 920 480 1025"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,778百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 1126 480 1256"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,229	474	820	2,525	減価償却累計額相当額	525	205	42	773	中間連結会計期間末残高相当額	703	269	778	1,751	1年以内	374百万円	1年超	1,404百万円	合計	1,778百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	145百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="515 555 903 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>有形 固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,410</td> <td>953</td> <td>895</td> <td>3,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>736</td> <td>546</td> <td>297</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>673</td> <td>406</td> <td>597</td> <td>1,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 920 903 1025"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,796百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 1126 903 1256"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,410	953	895	3,258	減価償却累計額相当額	736	546	297	1,580	中間連結会計期間末残高相当額	673	406	597	1,678	1年以内	525百万円	1年超	1,270百万円	合計	1,796百万円	支払リース料	296百万円	減価償却費相当額	278百万円	支払利息相当額	19百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 555 1323 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>有形 固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,396</td> <td>1,007</td> <td>795</td> <td>3,199</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>658</td> <td>521</td> <td>218</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>737</td> <td>486</td> <td>576</td> <td>1,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1007 920 1323 1025"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,941百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1007 1126 1323 1256"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,396	1,007	795	3,199	減価償却累計額相当額	658	521	218	1,398	期末残高相当額	737	486	576	1,800	1年以内	501百万円	1年超	1,440百万円	合計	1,941百万円	支払リース料	500百万円	減価償却費相当額	495百万円	支払利息相当額	33百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	1,229	474	820	2,525																																																																																														
減価償却累計額相当額	525	205	42	773																																																																																														
中間連結会計期間末残高相当額	703	269	778	1,751																																																																																														
1年以内	374百万円																																																																																																	
1年超	1,404百万円																																																																																																	
合計	1,778百万円																																																																																																	
支払リース料	154百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	145百万円																																																																																																	
支払利息相当額	11百万円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	1,410	953	895	3,258																																																																																														
減価償却累計額相当額	736	546	297	1,580																																																																																														
中間連結会計期間末残高相当額	673	406	597	1,678																																																																																														
1年以内	525百万円																																																																																																	
1年超	1,270百万円																																																																																																	
合計	1,796百万円																																																																																																	
支払リース料	296百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	278百万円																																																																																																	
支払利息相当額	19百万円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	1,396	1,007	795	3,199																																																																																														
減価償却累計額相当額	658	521	218	1,398																																																																																														
期末残高相当額	737	486	576	1,800																																																																																														
1年以内	501百万円																																																																																																	
1年超	1,440百万円																																																																																																	
合計	1,941百万円																																																																																																	
支払リース料	500百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	495百万円																																																																																																	
支払利息相当額	33百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>有形 固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>294</td> <td>73</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>167</td> <td>22</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間 末残高</td> <td>127</td> <td>50</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	294	73	368	減価償却 累計額	167	22	189	中間連結 会計期間 末残高	127	50	178	1年以内	56百万円	1年超	125百万円	合計	181百万円	受取リース料	34百万円	減価償却費	32百万円	受取利息相当額	1百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>有形 固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>203</td> <td>73</td> <td>4</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>104</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間 末残高</td> <td>98</td> <td>36</td> <td>4</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	203	73	4	281	減価償却 累計額	104	36	0	140	中間連結 会計期間 末残高	98	36	4	140	1年以内	46百万円	1年超	98百万円	合計	145百万円	受取リース料	26百万円	減価償却費	26百万円	受取利息相当額	1百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>有形 固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>237</td> <td>73</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>133</td> <td>29</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>103</td> <td>43</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	237	73	310	減価償却 累計額	133	29	162	期末残高	103	43	147	1年以内	47百万円	1年超	104百万円	合計	151百万円	受取リース料	66百万円	減価償却費	62百万円	受取利息相当額	3百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
取得価額	294	73	368																																																																																							
減価償却 累計額	167	22	189																																																																																							
中間連結 会計期間 末残高	127	50	178																																																																																							
1年以内	56百万円																																																																																									
1年超	125百万円																																																																																									
合計	181百万円																																																																																									
受取リース料	34百万円																																																																																									
減価償却費	32百万円																																																																																									
受取利息相当額	1百万円																																																																																									
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																						
取得価額	203	73	4	281																																																																																						
減価償却 累計額	104	36	0	140																																																																																						
中間連結 会計期間 末残高	98	36	4	140																																																																																						
1年以内	46百万円																																																																																									
1年超	98百万円																																																																																									
合計	145百万円																																																																																									
受取リース料	26百万円																																																																																									
減価償却費	26百万円																																																																																									
受取利息相当額	1百万円																																																																																									
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
取得価額	237	73	310																																																																																							
減価償却 累計額	133	29	162																																																																																							
期末残高	103	43	147																																																																																							
1年以内	47百万円																																																																																									
1年超	104百万円																																																																																									
合計	151百万円																																																																																									
受取リース料	66百万円																																																																																									
減価償却費	62百万円																																																																																									
受取利息相当額	3百万円																																																																																									

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,830	11,877	5,046
(2) その他	43	57	14
合計	6,873	11,934	5,060

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

730百万円

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,071	10,505	3,433
(2) その他	42	57	14
合計	7,114	10,563	3,448

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

228百万円

### Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,807	11,297	4,489
(2) その他	42	61	18
合計	6,850	11,358	4,508

#### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 728百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているもの以外、当該取引はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	建機事業 (百万円)	空気圧機器 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,329	894	1,320	68,544	—	68,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	49	53	(53)	—
計	66,329	898	1,370	68,597	(53)	68,544
営業費用	60,024	834	1,377	62,236	(53)	62,182
未経過割賦販売利益戻入	238	—	—	238	—	238
未経過割賦販売利益繰入	507	—	—	507	—	507
営業利益又は営業損失(△)	6,035	63	△7	6,091	0	6,092

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	建機事業 (百万円)	空気圧機器 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,028	1,514	1,263	81,807	—	81,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	59	61	(61)	—
計	79,028	1,516	1,323	81,868	(61)	81,807
営業費用	70,806	1,396	1,345	73,547	(63)	73,484
未経過割賦販売利益戻入	304	—	—	304	—	304
未経過割賦販売利益繰入	574	—	—	574	—	574
営業利益又は営業損失(△)	7,952	120	△21	8,050	1	8,052

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	建機事業 (百万円)	空気圧機器 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,677	2,425	2,590	144,693	—	144,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	108	115	(115)	—
計	139,677	2,433	2,698	144,809	(115)	144,693
営業費用	126,770	2,126	2,746	131,643	(115)	131,527
未経過割賦販売利益戻入	415	—	—	415	—	415
未経過割賦販売利益繰入	819	—	—	819	—	819
営業利益又は営業損失(△)	12,502	306	△47	12,762	0	12,762

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等によって  
おります。

2 各事業の主な製品

- (1) 建機事業……建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車、部品、修理、中古車他
- (2) 空気圧機器事業……小型ロボット用空気圧機器他
- (3) その他事業……自動車用部品他

3 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却  
資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正  
に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人  
税法に基づく定率法に変更しております。これによる各事業の営業費用及び営業損益に与える影響は軽微で  
あります。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却  
資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴  
い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法  
の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備  
忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各事業の  
営業費用及び営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,347	9,493	5,703	68,544	—	68,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,556	4,454	283	11,293	(11,293)	—
計	59,903	13,947	5,987	79,838	(11,293)	68,544
営業費用	54,190	13,672	5,603	73,465	(11,283)	62,182
未経過割賦販売利益戻入	238	—	—	238	—	238
未経過割賦販売利益繰入	507	—	—	507	—	507
営業利益	5,443	275	383	6,103	(10)	6,092

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,075	12,475	8,256	81,807	—	81,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,957	7,971	70	18,999	(18,999)	—
計	72,032	20,446	8,326	100,806	(18,999)	81,807
営業費用	64,836	19,401	7,775	92,013	(18,529)	73,484
未経過割賦販売利益戻入	304	—	—	304	—	304
未経過割賦販売利益繰入	574	—	—	574	—	574
営業利益	6,925	1,045	551	8,522	(470)	8,052

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,198	20,605	12,889	144,693	—	144,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,148	11,174	464	26,787	(26,787)	—
計	126,347	31,780	13,353	171,481	(26,787)	144,693
営業費用	114,643	30,817	12,508	157,969	(26,441)	131,527
未経過割賦販売利益戻入	415	—	—	415	—	415
未経過割賦販売利益繰入	819	—	—	819	—	819
営業利益	11,299	962	845	13,108	(345)	12,762

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ

(2) その他の地域……米国、香港他

3 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。これによる「日本」の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる「日本」の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。



【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,759	19,770	28,529
II 連結売上高(百万円)			68,544
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	28.8	41.6

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,316	24,554	36,870
II 連結売上高(百万円)			81,807
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	30.0	45.1

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,170	41,724	60,894
II 連結売上高(百万円)			144,693
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	28.9	42.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ、イギリス他  
 (2) その他の地域……米国、サウジアラビア、アラブ首長国連邦他  
 3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 597.16円	1株当たり純資産額 655.91円	1株当たり純資産額 621.40円
1株当たり 中間純利益金額 30.28円	1株当たり 中間純利益金額 42.80円	1株当たり 当期純利益金額 60.08円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 30.28円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 60.08円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,890	5,447	7,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,890	5,447	7,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,480	127,280	127,977
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	29	—	14
(うちストックオプション(千株))	(29)	—	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,622	83,527	79,353
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	211	76	225
(うち少数株主持分)	(211)	(76)	(225)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	76,410	83,450	79,128
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	127,956	127,228	127,338

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,774		11,201		14,642	
2 受取手形	※3,7	25,225		24,764		24,687	
3 売掛金		17,965		24,908		23,935	
4 たな卸資産		14,934		18,408		15,969	
5 繰延税金資産		1,249		1,387		1,406	
6 その他		2,574		5,073		4,143	
貸倒引当金		△1,712		△1,564		△1,660	
流動資産合計		75,011	59.6	84,180	61.0	83,123	61.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,729		7,116		5,794	
(2) 土地		13,523		14,264		13,483	
(3) その他		1,996	21,249	4,147	25,528	3,955	23,234
2 無形固定資産			58		71		65
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	18,364		16,663		17,769	
(2) 出資金		10,337		10,246		10,246	
(3) 繰延税金資産		145		606		256	
(4) その他		1,634		985		1,090	
貸倒引当金		△866	29,614	△306	28,195	△374	28,987
固定資産合計			50,922		53,795		52,287
資産合計			125,934		137,975		135,411

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6,7	8,643		6,053		5,115	
2	※6	14,254		25,765		25,473	
3		8,352		3,636		4,345	
4		1,587		2,527		2,522	
5		862		847		778	
6		220		179		223	
7		16		6		10	
8	※6	3,358		4,938		4,725	
流動負債合計		37,295	29.6	43,955	31.9	43,195	31.9
II 固定負債							
1		9,698		11,098		11,663	
2		2,804		2,804		2,804	
3		3,905		3,702		3,822	
4		85		15		15	
5	※4	2,494		2,378		2,528	
固定負債合計		18,987	15.1	19,998	14.5	20,832	15.4
負債合計		56,282	44.7	63,953	46.4	64,028	47.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,021	10.3	13,021	9.4	13,021	9.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		16,913		16,913		16,913	
(2) その他資本剰余金		57		61		58	
資本剰余金合計		16,971	13.5	16,975	12.3	16,971	12.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,409		2,409		2,409	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		2,060		—		2,060	
開発研究積立金		2,200		—		2,200	
固定資産圧縮 積立金		727		722		724	
別途積立金		22,800		27,060		22,800	
繰越利益剰余金		7,700		13,940		10,464	
利益剰余金合計		37,897	30.1	44,132	32.0	40,658	30.0
4 自己株式		△1,166	△0.9	△2,073	△1.5	△1,875	△1.3
株主資本合計		66,724	53.0	72,055	52.2	68,777	50.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,001	2.4	2,043	1.5	2,673	2.0
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△8	△0.0	6	0.0
3 土地再評価差額金		△74	△0.1	△68	△0.1	△74	△0.1
評価・換算差額等 合計		2,928	2.3	1,966	1.4	2,605	1.9
純資産合計		69,652	55.3	74,021	53.6	71,382	52.7
負債純資産合計		125,934	100.0	137,975	100.0	135,411	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			50,886	100.0		61,602	100.0		107,380	100.0
II 売上原価			37,870	74.4		46,093	74.8		80,561	75.0
割賦販売利益 繰延前売上総利益			13,015	25.6		15,508	25.2		26,818	25.0
未経過割賦販売 利益戻入		104			141			151		
未経過割賦販売 利益繰入		119	△14	△0.0	98	43	0.0	168	△17	△0.0
売上総利益			13,001	25.6		15,552	25.2		26,801	25.0
III 販売費及び一般管理費			8,151	16.1		9,286	15.0		17,167	16.0
営業利益			4,849	9.5		6,265	10.2		9,633	9.0
IV 営業外収益	※1		1,661	3.3		740	1.2		2,024	1.9
V 営業外費用	※2		227	0.5		284	0.5		431	0.4
経常利益			6,283	12.3		6,721	10.9		11,227	10.5
VI 特別利益	※3		175	0.4		202	0.3		852	0.8
VII 特別損失	※4,5		153	0.3		34	0.0		302	0.3
税引前中間(当期) 純利益			6,305	12.4		6,889	11.2		11,777	11.0
法人税、住民税 及び事業税		1,775			2,428			3,903		
法人税等調整額		2,131	3,906	7.7	91	2,519	4.1	2,073	5,977	5.6
中間(当期)純利益			2,398	4.7		4,369	7.1		5,799	5.4



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本													自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金											
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計				
						配当 準備 積立金	開発 研究 積立金	特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高(百万円)	13,021	16,913	61	16,975	2,409	2,060	2,200	0	736	22,800	6,128	36,333	△426	2	65,906	
中間会計期間中の 変動額																
利益処分による 特別償却準備金 の取崩								△0			0	—			—	
利益処分による 固定資産圧縮 積立金の取崩									△5		5	—			—	
固定資産圧縮 積立金の取崩									△2		2	—			—	
利益処分による 剰余金の配当											△546	△546			△546	
中間純利益											2,398	2,398			2,398	
自己株式の取得													△781		△781	
自己株式の処分			△3	△3									42	△2	35	
土地再評価差額 金の取崩											△288	△288			△288	
株主資本以外の項目の 中間会計期間 中の変動額 (純額)																
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	△3	△3	—	—	—	△0	△8	—	1,572	1,563	△739	△2	817	
平成18年9月30日 残高(百万円)	13,021	16,913	57	16,971	2,409	2,060	2,200	—	727	22,800	7,700	37,897	△1,166	—	66,724	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,883	—	△362	3,520	69,427
中間会計期間中の 変動額					
利益処分による 特別償却準備金 の取崩					—
利益処分による 固定資産圧縮 積立金の取崩					—
固定資産圧縮 積立金の取崩					—
利益処分による 剰余金の配当					△546
中間純利益					2,398
自己株式の取得					△781
自己株式の処分					35
土地再評価差額 金の取崩					△288
株主資本以外の項目の 中間会計期間 中の変動額 (純額)	△882	0	288	△592	△592
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△882	0	288	△592	224
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,001	0	△74	2,928	69,652

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						配当準備積立金	開発研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(百万円)	13,021	16,913	58	16,971	2,409	2,060	2,200	724	22,800	10,464	40,658	△1,875	68,777	
中間会計期間中の 変動額														
配当準備積立金の 取崩						△2,060				2,060	—		—	
開発研究積立金の 取崩							△2,200			2,200	—		—	
固定資産圧縮 積立金の取崩								△2		2	—		—	
別途積立金の積立									4,260	△4,260	—		—	
剰余金の配当										△891	△891		△891	
中間純利益										4,369	4,369		4,369	
自己株式の取得												△202	△202	
自己株式の処分			3	3								4	7	
土地再評価差額 金の取崩										△5	△5		△5	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)														
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	—	△2,060	△2,200	△2	4,260	3,476	3,473	△198	3,278	
平成19年9月30日 残高(百万円)	13,021	16,913	61	16,975	2,409	—	—	722	27,060	13,940	44,132	△2,073	72,055	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,673	6	△74	2,605	71,382
中間会計期間中の 変動額					
配当準備積立金の 取崩					—
開発研究積立金の 取崩					—
固定資産圧縮 積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△891
中間純利益					4,369
自己株式の取得					△202
自己株式の処分					7
土地再評価差額 金の取崩					△5
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	△629	△15	5	△639	△639
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△629	△15	5	△639	2,638
平成19年9月30日 残高(百万円)	2,043	△8	△68	1,966	74,021

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本														自己株式	自己株式 申込証拠金	株主 資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金								利益 剰余金 合計				
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金											
						配当 準備 積立金	開発 研究 積立金	特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高(百万円)	13,021	16,913	61	16,975	2,409	2,060	2,200	0	736	22,800	6,128	36,333	△426	2	65,906		
事業年度中の変動額																	
利益処分による 特別償却準備金 の取崩								△0			0	—			—		
利益処分による 固定資産圧縮 積立金の取崩									△5		5	—			—		
固定資産圧縮 積立金の取崩									△5		5	—			—		
利益処分による 剰余金の配当											△546	△546			△546		
剰余金の配当											△639	△639			△639		
当期純利益											5,799	5,799			5,799		
自己株式の取得													△1,491		△1,491		
自己株式の処分			△3	△3									42	△2	37		
土地再評価差額 金の取崩											△288	△288			△288		
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)																	
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	△3	△3	—	—	—	△0	△11	—	4,336	4,324	△1,448	△2	2,870		
平成19年3月31日 残高(百万円)	13,021	16,913	58	16,971	2,409	2,060	2,200	—	724	22,800	10,464	40,658	△1,875	—	68,777		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,883	—	△362	3,520	69,427
事業年度中の変動額					
利益処分による 特別償却準備金 の取崩					—
利益処分による 固定資産圧縮 積立金の取崩					—
固定資産圧縮 積立金の取崩					—
利益処分による 剰余金の配当					△546
剰余金の配当					△639
当期純利益					5,799
自己株式の取得					△1,491
自己株式の処分					37
土地再評価差額金 の取崩					△288
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	△1,210	6	288	△915	△915
事業年度中の 変動額合計(百万円)	△1,210	6	288	△915	1,955
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,673	6	△74	2,605	71,382

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      ……移動平均法による原                      価法                      その他有価証券(時価のある                      もの)                      ……中間決算日の市場価                      格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純                      資産直入法により処                      理し、売却原価は移                      動平均法により算                      定)                      その他有価証券(時価のない                      もの)                      ……移動平均法による原                      価法</p> <p>(2) デリバティブ                      ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      製品……個別法による原価                      法                      半製品……月総平均法による                      原価法                      ただし、キャリヤ                      パーツは個別法に                      よる原価法                      仕掛品……個別法による原価                      法                      原材料……月総平均法による                      原価法                      ただし、キャリヤ                      は個別法による原                      価法                      貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      ……定率法                      なお、主な耐用年数は以下の                      とおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 1688 485 1883"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	13～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	4～15年	車両運搬具	4～7年	工具器具及び 備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      ……同左                      その他有価証券(時価のある                      もの)                      ……同左                      その他有価証券(時価のない                      もの)                      ……同左</p> <p>(2) デリバティブ                      ……同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      ……同左                      その他有価証券(時価のある                      もの)                      ……期末日の市場価格等                      に基づく時価法(評                      価差額は全部純資産                      直入法により処理                      し、売却原価は移動                      平均法により算定)                      その他有価証券(時価のない                      もの)                      ……同左</p> <p>(2) デリバティブ                      ……同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p>
建物	13～50年											
構築物	10～50年											
機械及び装置	4～15年											
車両運搬具	4～7年											
工具器具及び 備品	2～15年											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 ………定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。</p> <p>(3) 製品改修費用引当金 平成16年12月にリコール届出を行うとともに、過去10年間の不具合・品質案件について見直した結果、今後の製品改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 当社製品を購入する顧客の資金調達のため、当社提携銀行等による顧客への融資制度を設けており、顧客の提携銀行等よりの借入金については、当社が債務保証を行っております。この保証債務の保証損失に備えるため、当該融資制度の利用に伴って発生した顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去5年間の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
<p>(6) 投資等損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="150 1285 480 1435"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び長期預り金</td> </tr> <tr> <td>為替予約 通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金及び長期預り金	為替予約 通貨オプション	外貨建債権債務	<p>(5) 投資等損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="569 1285 900 1435"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び長期預り金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金及び長期預り金	為替予約	外貨建債権債務	<p>(5) 投資等損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="989 1285 1319 1435"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び長期預り金</td> </tr> <tr> <td>為替予約 通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金及び長期預り金	為替予約 通貨オプション	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
金利スワップ	借入金及び長期預り金																			
為替予約 通貨オプション	外貨建債権債務																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
金利スワップ	借入金及び長期預り金																			
為替予約	外貨建債権債務																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
金利スワップ	借入金及び長期預り金																			
為替予約 通貨オプション	外貨建債権債務																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 割賦販売の会計処理          当社は、売上の一部について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「未経過割賦販売利益」として流動負債に計上し、当下半期以降へ繰延するとともに、当中間期中の支払期日到来分に対応する利益を「未経過割賦販売利益戻入」として当中間期の利益に戻入しております。          (割賦販売受取利息の会計処理)          支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 割賦販売の会計処理          同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理          同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 割賦販売の会計処理          当社は、売上の一部について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「未経過割賦販売利益」として流動負債に計上し、翌事業年度へ繰延するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する利益を「未経過割賦販売利益戻入」として当事業年度の利益に戻入しております。          (割賦販売受取利息の会計処理)          支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理          同左</p>

[次へ](#)



(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は69,651百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は71,376百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,969百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>(1) 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <p>(株)杉本運輸 436百万円 外菌運輸機工(株) 314百万円 米原商事(株) 167百万円 その他333社 8,454百万円</p> <p>(2) 銀行借入等の保証</p> <p>国際機械商事(株) 2,051百万円 ファウン GmbH 1,647百万円 タダノ・ファウン GmbH 1,497百万円 タダノ・アメリカ Corp. 429百万円 (株)タダノ アイメス 258百万円 その他4社 141百万円</p> <p>(3) 教育ローンの保証</p> <p>従業員 11百万円</p> <p>合計 15,411百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,372百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>(1) 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <p>(有)岡田商会 433百万円 (株)杉本運輸 403百万円 平野クレーン工業(株) 401百万円 その他354社 8,577百万円</p> <p>(2) 銀行借入等の保証</p> <p>ファウン GmbH 1,797百万円 タダノ・ファウン GmbH 1,633百万円 国際機械商事(株) 1,027百万円 その他6社 218百万円</p> <p>(3) 教育ローンの保証</p> <p>従業員 12百万円</p> <p>合計 14,505百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,840百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>(1) 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <p>(株)杉本運輸 420百万円 平野クレーン工業(株) 403百万円 東京重機(株) 288百万円 その他351社 8,328百万円</p> <p>(2) 銀行等借入の保証</p> <p>国際機械商事(株) 1,450百万円 ファウン GmbH 1,730百万円 タダノ・ファウン GmbH 1,573百万円 (株)タダノ アイメス 133百万円 その他5社 175百万円</p> <p>(3) 教育ローンの保証</p> <p>従業員 12百万円</p> <p>合計 14,517百万円</p>
<p>※3 割賦販売契約等に基づいて一年経過後に入金期日の到来する受取手形 2,139百万円</p>	<p>※3 割賦販売契約等に基づいて一年経過後に入金期日の到来する受取手形 1,772百万円</p>	<p>※3 割賦販売契約等に基づいて一年経過後に入金期日の到来する受取手形 2,202百万円</p>
<p>※4 貸付有価証券及び預り担保金投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券2,636百万円が含まれております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保金1,952百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 貸付有価証券及び預り担保金投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券2,302百万円が含まれております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保金1,829百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 貸付有価証券及び預り担保金投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券2,600百万円が含まれております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保金1,952百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入に関するコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	5,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円	<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入に関するコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	5,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円	<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入に関するコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	5,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円
コミットメント	5,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	—百万円																									
差引額	5,000百万円																									
コミットメント	5,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	—百万円																									
差引額	5,000百万円																									
コミットメント	5,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	—百万円																									
差引額	5,000百万円																									
<p>※6 支払手形からファクタリングへ変更 平成18年8月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、「支払手形」は5,520百万円減少し、「買掛金」が5,379百万円、流動負債の「その他」が140百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>※6 ———</p>	<p>※6 支払手形からファクタリングへ変更 平成18年8月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、「支払手形」は14,265百万円減少し、「買掛金」が13,752百万円、流動負債の「その他」が512百万円それぞれ増加しております。</p>																								
<p>※7 中間期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,959百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,689百万円	支払手形	3,959百万円	<p>※7 中間期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,619百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,253百万円	支払手形	1,619百万円	<p>※7 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,442百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,786百万円	支払手形	1,442百万円												
受取手形	1,689百万円																									
支払手形	3,959百万円																									
受取手形	2,253百万円																									
支払手形	1,619百万円																									
受取手形	1,786百万円																									
支払手形	1,442百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 16百万円 割賦販売 101百万円 受取利息 受取配当金 1,398百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 175百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 163百万円 取崩益</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 130百万円 除売却損 減損損失 23百万円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上 しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 上尾市</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントに 基づいて資産をグルーピング しております。上記の埼玉県 上尾市の資産については、当 社関東支店として使用して おりましたが、資産効率等の 観点から移転し、現在は遊休 資産となっております。また、 北海道苫小牧市及び栃木県 宇都宮市の土地については、 建機事業用物流センター及び 営業所建設予定地として取得 しましたが、現在は遊休資産と なっております。今後の利用 計画も無く、地価等も下落し ているため、減損損失を認識 しております。なお、回収可 能価額は正味売却価額により 測定しており、主に路線価に よる相続税評価額を基準にし ております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 334百万円 無形固定資産 2百万円 計 336百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 上尾市	遊休	建物	5	土地	0	北海道 苫小牧市	遊休	土地	11	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	5	計			23	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 95百万円 割賦販売 48百万円 受取利息 受取配当金 518百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 206百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 160百万円 取崩益</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 26百万円 固定資産 8百万円 除売却損</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上 しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北海道 帯広市</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントに 基づいて資産をグルーピング しております。上記の北海道 帯広市の資産については、当 社帯広営業所として使用して おりましたが、資産効率等の 観点から移転し、現在は遊休 資産となっております。また、 北海道苫小牧市及び栃木県 宇都宮市の土地については、 建機事業用物流センター 及び営業所建設予定地として 取得しましたが、現在は遊休 資産となっております。今後 の利用計画も無く、地価等も 下落しているため、減損損失 を認識しております。なお、 回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、主に路 線価による相続税評価額を基 準にしております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 584百万円 無形固定資産 2百万円 計 586百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 帯広市	遊休	建物	0	土地	3	北海道 苫小牧市	遊休	土地	15	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	6	計			26	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 62百万円 割賦販売 128百万円 受取利息 受取配当金 1,441百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 348百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社 483百万円 整理益 貸倒引当金 218百万円 取崩益</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 267百万円 除売却損 減損損失 23百万円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社 は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上してあり ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 上尾市</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントに 基づいて資産をグルーピング しております。上記の埼玉県 上尾市の資産については、当 社関東支店として使用して おりましたが、資産効率等の 観点から移転し、現在は遊休 資産となっております。また、 北海道苫小牧市及び栃木県 宇都宮市の土地については、 建機事業用物流センター及び 営業所建設予定地として取得 しましたが、現在は遊休資産と なっております。今後の利用 計画も無く、地価等も下落し ているため、減損損失を認識 しております。なお、回収可 能価額は正味売却価額により 測定しており、主に路線価に よる相続税評価額を基準にし ております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 719百万円 無形固定資産 4百万円 計 724百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 上尾市	遊休	建物	5	土地	0	北海道 苫小牧市	遊休	土地	11	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	5	計			23
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
埼玉県 上尾市	遊休	建物	5																																																																	
		土地	0																																																																	
北海道 苫小牧市	遊休	土地	11																																																																	
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	5																																																																	
計			23																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
北海道 帯広市	遊休	建物	0																																																																	
		土地	3																																																																	
北海道 苫小牧市	遊休	土地	15																																																																	
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	6																																																																	
計			26																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
埼玉県 上尾市	遊休	建物	5																																																																	
		土地	0																																																																	
北海道 苫小牧市	遊休	土地	11																																																																	
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	5																																																																	
計			23																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間会計期間末 (千株)
自己株式				
普通株式	977	661	94	1,543
合計	977	661	94	1,543

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買付による増加 600千株

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 88千株

単元未満株式の買増請求による減少 6千株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間会計期間末 (千株)
自己株式				
普通株式	2,161	115	4	2,272
合計	2,161	115	4	2,272

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 115千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	977	1,280	95	2,161
合計	977	1,280	95	2,161

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買付による増加 1,100千株

単元未満株式の買取りによる増加 180千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 88千株

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

[前へ](#)

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>507</td> <td>271</td> <td>888</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>212</td> <td>115</td> <td>59</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>294</td> <td>156</td> <td>829</td> <td>1,280</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	507	271	888	1,667	減価償却累計額相当額	212	115	59	387	中間期末残高相当額	294	156	829	1,280	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>648</td> <td>759</td> <td>941</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>350</td> <td>434</td> <td>315</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>298</td> <td>324</td> <td>625</td> <td>1,248</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	648	759	941	2,348	減価償却累計額相当額	350	434	315	1,100	中間期末残高相当額	298	324	625	1,248	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>648</td> <td>796</td> <td>831</td> <td>2,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>309</td> <td>401</td> <td>233</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>338</td> <td>395</td> <td>598</td> <td>1,331</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	648	796	831	2,276	減価償却累計額相当額	309	401	233	944	期末残高相当額	338	395	598	1,331
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	507	271	888	1,667																																																										
減価償却累計額相当額	212	115	59	387																																																										
中間期末残高相当額	294	156	829	1,280																																																										
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	648	759	941	2,348																																																										
減価償却累計額相当額	350	434	315	1,100																																																										
中間期末残高相当額	298	324	625	1,248																																																										
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	648	796	831	2,276																																																										
減価償却累計額相当額	309	401	233	944																																																										
期末残高相当額	338	395	598	1,331																																																										
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,294百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	254百万円	1年超	1,039百万円	合計	1,294百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,331百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	408百万円	1年超	922百万円	合計	1,331百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,417百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	392百万円	1年超	1,025百万円	合計	1,417百万円																																										
1年以内	254百万円																																																													
1年超	1,039百万円																																																													
合計	1,294百万円																																																													
1年以内	408百万円																																																													
1年超	922百万円																																																													
合計	1,331百万円																																																													
1年以内	392百万円																																																													
1年超	1,025百万円																																																													
合計	1,417百万円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	82百万円	支払利息相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	211百万円	支払利息相当額	14百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	380百万円	減価償却費相当額	361百万円	支払利息相当額	25百万円																																										
支払リース料	87百万円																																																													
減価償却費相当額	82百万円																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																													
支払リース料	229百万円																																																													
減価償却費相当額	211百万円																																																													
支払利息相当額	14百万円																																																													
支払リース料	380百万円																																																													
減価償却費相当額	361百万円																																																													
支払利息相当額	25百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

(中間配当)

平成19年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・890百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年12月4日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |   |
|---|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                 | 事業年度<br>(第59期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券<br>買付状況報告書                                     |                |                             | 平成19年4月9日<br>平成19年5月11日<br>平成19年6月8日<br>平成19年7月6日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書<br>(平成19年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書) |                |                             | 平成19年7月13日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社タダノ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社タダノ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社タダノ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タダノの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社タダノ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タダノの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。